

令和5年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項一覧

※ 「提案団体総数」:提案団体、追加共同提案団体の合計数

重点事項	提案団体(関係府省)	追加共同提案団体数		提案団体総数 (※)
		都道府県	市区町村	
1. 地方自治体内の各部局間、国や他の地方自治体との間、事業者やNPO等との間で連携・協働を図ることにより住民サービスの向上に資するもの				
1 国民健康保険被保険者が都道府県外の医療機関等を受診して地方単独医療制度を利用する場合の現物給付を可能とするための見直し	四條畷市、枚方市、西宮市 (厚生労働省)	1	8	12
2 公用請求により登記事項証明書等を取得している手続について登記情報連携システムの利用を可能とすること	ひたちなか市 (デジタル庁、法務省)	2	14	17
3 里帰り出産における住所地の自治体と里帰り先の自治体との情報共有が行われる仕組みの構築	石川県 (こども家庭庁、デジタル庁)	5	3	9
4 妊産婦健康診査に係る受診票の統一及び情報共有システムの構築	今治市、松山市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町 (こども家庭庁、デジタル庁)	3	14	33
5 住民基本台帳ネットワークシステムにおける本人確認情報に係る「プッシュ型通知」の導入	東京都 (総務省)	0	3	4
6 医療法及び薬機法における病院等の基本情報の届出に係る手続の見直し	豊田市 (厚生労働省)	1	1	3
7 地域再生エリアマネジメント負担金制度に係る事務の主体及び計画期間の見直し	広島県、宮城県、中国地方知事会 (内閣府、国土交通省)	1	0	4
2. 地域住民の生活にとって重要な業務を担う人材を確保するための制度を整備することで、住民サービスの質の維持・向上を図るもの				
8 夜間中学における遠隔授業の導入に係る要件緩和	鳥取県、京都市、堺市、兵庫県、和歌山県、広島県、関西広域連合 (文部科学省)	4	2	13
9 幼保連携型認定こども園の保育教諭等の確保に資する特例措置の延長	大阪府、滋賀県、京都府、京都市、大阪市、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県 (こども家庭庁、文部科学省)	3	12	26
10 管理栄養士国家試験の受験資格の見直し等	新潟県、福島県 (デジタル庁、厚生労働省)	6	4	12
11 要介護(要支援)認定申請に係る調査主体の拡大に関する見直し	我孫子市 (厚生労働省)	1	12	14
12 民生委員・児童委員の選任要件の見直し	特別区長会 (こども家庭庁、厚生労働省)	5	11	17

重点事項	提案団体(関係府省)	追加共同提案団体数		提案団体総数 (※)
		都道府県	市区町村	
13 児童扶養手当等の受給資格確認に係る民生委員等の証明事務の見直し	神戸市、兵庫県、加古川市 (こども家庭庁、厚生労働省)	7	27	37
14 中山間地域等の小学校における教科担任制の導入に係る加配要件の見直し	広島県、宮城県、広島市、愛媛県、中国地方知事会、島根県、日本創生のための将来世代応援知事同盟 (文部科学省)	10	7	24
15 地方公務員の休暇制度において、地域社会に貢献する活動に従事することを事由とする特別休暇を各地方自治体の裁量により創設できることの明確化	神戸市 (総務省)	0	4	5
16 特定地域づくり事業協同組合制度における労働者派遣先の拡大・拡充	長野県 (総務省、厚生労働省、経済産業省)	6	0	7
17 国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の計画通知等に係る指定確認検査機関の活用	兵庫県 (国土交通省)	4	6	11
3. こどもを産み育てやすい社会の実現に向け、要件や手続の見直し等によりサービスの円滑な提供等を図るもの				
18 保育所等の居室面積基準の特例に係る期限の廃止	大阪市 (こども家庭庁、文部科学省)	1	5	7
19 地域型保育給付費等の支出に係るルールの整備・明確化	横浜市 (こども家庭庁)	1	6	8
20 育児休業給付金の支給延長に係る要件の見直し	指定都市市長会、大治町 (こども家庭庁、厚生労働省)	1	11	14
21 小規模放課後児童クラブへの補助に係る大臣承認を必要としない類型の追加	兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、堺市、神戸市、三田市、たつの市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合、日本創生のための将来世代応援知事同盟 (こども家庭庁)	4	6	25
4. 計画策定等に関する見直しを通じて、効率的・効果的な計画行政の実現に資するもの				
22 都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の医療計画との一体的策定及び計画期間の見直し	秋田県、福島県、滋賀県 (内閣官房)	3	0	6
23 既存の計画を離島振興計画と位置付けることを可能とすること等	広島県、宮城県、愛媛県、中国地方知事会 (総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)	2	0	6
24 市町村子ども・子育て支援事業計画における、地域子ども・子育て支援事業に係る記載事項の一部任意化	仙台市、札幌市、石巻市、岩沼市、登米市、東松島市、蔵王町、女川町、さいたま市、千葉市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 (こども家庭庁)	2	10	35
25 市町村農業振興地域整備計画の変更手続きに係る制度改正 【令和3年提案フォローアップ案件】	三重県 (農林水産省)	1	6	8

重点事項	提案団体(関係府省)	追加共同提案団体数		提案団体総数 (※)	
		都道府県	市区町村		
5. まちづくりや土地・建物の有効活用について、要件や手続の見直し等により地域資源の活用促進等を図るもの					
26	生産緑地法に基づく買取申出手続と公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出手続により重複している手続の合理化	静岡市 (国土交通省)	1	7	9
27	伐採届の提出を不要とする場合を追加する見直し	豊田市 (農林水産省)	1	6	8
28	優良田園住宅建設計画の認定に係る都道府県知事との協議の廃止	藤枝市 (農林水産省、国土交通省)	0	0	1
29	宅地建物取引業者の事業者名簿等の閲覧制度に係る対象書類の簡素化	京都府 (国土交通省)	3	0	4
30	施設更新に係る国営土地改良事業の申請に当たっての受益農業者の同意徴集を省略できる要件の緩和	浜松市 (農林水産省)	0	4	5
6. その他行政手続の効率化等を通じて、住民の利便性向上等を図るもの					
31	住民票等の各種証明書や戸籍に関する証明書の公用請求に係る請求様式の統一化	吉岡町、桐生市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、安中市、榛東村、上野村、神流町、甘楽町、中之条町、嬬恋村、片品村、みなかみ町、玉村町、明和町、千代田町、大泉町 (総務省、法務省)	0	19	39
32	身体障害者福祉法第15条に基づく医師の指定に係る地方社会福祉審議会への意見聴取の義務付けの廃止	豊田市 (厚生労働省)	1	6	8
33	指定障害福祉サービス事業者等が行う届出の合理化	中核市市長会 (こども家庭庁、厚生労働省)	2	7	10
34	医薬品等の国家検定に係る都道府県経由事務の廃止	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、関西広域連合 (厚生労働省)	0	0	5
35	学校給食費以外の学校徴収金を歳入歳出外現金として扱えるようにすること	指定都市市長会 (総務省、文部科学省)	2	6	9
36	訪問型サービス等を実施する際の駐車許可に係る手続の見直し	八王子市 (警察庁)	2	7	10
37	地方公営企業に係る収納取扱金融機関の担保提供義務の見直し	八王子市 (総務省)	0	1	2
38	獣医師法に基づく届出をオンライン化すること 【令和2年提案フォローアップ案件】	岡山県、中国地方知事会 (農林水産省)	17	0	19
39	日本赤十字社の活動資金に関する業務の法的位置づけの明確化 【令和2年提案フォローアップ案件】	神戸市 (総務省、厚生労働省)	0	9	10